

2023年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 ティアック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6803 URL <https://www.teac.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 英 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務企画部長 (氏名) 倉原良弘 (TEL) 042-356-9178
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,557	9.0	△20	-	△104	-	△109	-	△109	-	217	-
2022年3月期第1四半期	3,263	11.6	△129	-	△167	-	△174	-	△174	-	△172	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△3.78	-
2022年3月期第1四半期	△6.06	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	10,845	2,686	2,686	24.8	93.24
2022年3月期	10,081	2,468	2,468	24.5	85.70

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	-	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	-	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	16,100	0.6	430	△34.2	300	△37.7	200	△48.9	6.94	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	28,931,713株	2022年3月期	28,931,713株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	124,236株	2022年3月期	135,445株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	28,803,737株	2022年3月期1Q	28,808,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 継続企業の前提に関する注記	8
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	8
(7) セグメント情報	9
(8) 1株当たり四半期利益	11
(9) 重要な後発事象	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の防止に万全を期し経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうちハイエンドオーディオ機器事業は、次世代アンプのラインナップ拡充と新規ターンテーブルカテゴリーへの挑戦で更にブランド価値を高め、海外市場を伸ばす事で堅実な成長路線を引き続き目指します。プレミアムオーディオ機器事業は、引き続き中高級機のReferenceシリーズの更なる強化と、特色のあるアナログ製品や、すべてのカテゴリーにおいて新製品が競合に比べ常に個性的な価値を持つ事を目指し、収益とブランドイメージの向上に努めます。音楽制作・業務用オーディオ機器事業では、依然需要の高いクリエイター向け商品群の販売に注力しBtoC市場の更なるシェア拡大を目指します。BtoB市場においては、新製品のデジタルミキサーの上市により、従来の録音再生機や各種周辺機器とともに、更に柔軟で質の高いトータルシステムソリューションを提供し市場シェアの拡大を目指します。情報機器事業においては、当社のコアコンピタンスである「高度な記録と再生技術」をベースに計測、半導体、医療、移動体の各分野において最先端技術を組込んだ製品開発を行い、ニッチトップポジションの獲得を進めます。特に今年度は、新たに開発した4Kメディアレコーダーの積極的な海外市場開拓に、資源を投入してまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、半導体を中心とした電子部品の調達難と中国・北米両岸における混乱に伴う輸送期間長期化の影響を受けたものの、コロナ禍において低調に推移していたBtoB事業が回復傾向にあることから、売上収益は増加し、親会社の所有者に帰属する四半期損失は前年同期と比較して改善しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,557百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は20百万円（前年同期営業損失129百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は109百万円（前年同期親会社の所有者に帰属する四半期損失174百万円）となりました。

なお、当社のBtoC事業は第3四半期、BtoB事業は第4四半期にそれぞれの需要期を迎えることから、当社グループの業績は、売上、利益ともに下半期に偏重する傾向があります。

また、当第1四半期連結累計期間より、「(7)セグメント情報」の「(3)報告セグメント変更等に関する事項」に記載の通り、事業セグメント区分の変更をしております。前第1四半期連結累計期間の数値については変更後の区分で組み替えた数値を記載しております。

参考：当連結累計期間の為替レート

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間	
	期中平均相場	決算日の直物相場	期中平均相場	決算日の直物相場
米ドル	109.52円	110.58円	129.57円	136.68円
ユーロ	131.94円	131.58円	138.12円	142.67円

各事業セグメントの業績は次のとおりであります。

1) 音響機器事業

音響機器事業の売上収益は、2,262百万円（前年同期比3.1%増）となり、セグメント営業利益は109百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

ハイエンドオーディオ機器（ESOTERICブランド）は、国内市場では新型コロナウイルスの感染拡大が一旦落ち着き、顧客に対する製品デモ環境が改善し前年度に上市したネットワーク関連の新製品の引き合いが好調に推移しました。海外市場でも特に欧米におきましては同製品の需要が堅調に推移し全体で増収となりました。

プレミアムオーディオ機器（TEACブランド）も、国内海外市場双方におきまして前年度に上市したネットワーク関連製品に加えターンテーブル関連製品が好調に推移した結果、全体で増収となりました。

音楽制作・業務用オーディオ機器（TASCAMブランド）は、BtoB事業において、世界各国で設備案件の需要が回復基調にあり、従来製品に加え業務用デジタルミキサーの新製品効果により販売が好調に推移しました。一方BtoC事業は、巣ごもり需要の軟化により、エントリー向け製品の一部において反動減となりました。加えて、引き続き高い需要が継続している専門性の高い中高価格帯製品についても、部品調達難による供給不足が原因で販売は低調に推移しました。その結果、音楽制作・業務用オーディオ機器全体としては減収となりました。

2) 情報機器事業

情報機器事業の売上収益は、907百万円（前年同期比27.8%増）となり、セグメント営業利益は60百万円（前年同期営業損失17百万円）となりました。

機内エンターテインメント機器は、国内市場は依然コロナ禍の影響により低調に推移しましたが、海外顧客向けにその他製品の出荷が好調に推移したことから前年同期比で増収となりました。計測機器関連は、データレコーダーは国内市場における大型の計測プロジェクトの再開はないものの、海外向け出荷が好調であったことからデータレコーダーとしては堅調に推移しました。センサー関連は、好調の半導体製造装置市場において、シリコンウェハー製造機メーカーからプローブメーカーまで業界全般に渡り大きく出荷を伸ばしました。結果として、計測機器全体が前年同期比で増収となりました。医用画像記録再生機器は、国内の消化器内視鏡向けレコーダーの販売が好調に推移、手術画像用レコーダーに関しても国内・海外共に好調を維持しました。また、出荷を開始した新製品の4Kレコーダーは市場での評価も高く、今後の成長が期待されています。結果として医用画像記録再生機器全体では、増収となりました。ソリューションビジネスは、大口取引先へのサービス業務を停止した影響が懸念されたものの、大型受託開発案件の四半期導入が順調に進んだことなどから堅調に推移しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、10,845百万円と前連結会計年度末と比較して765百万円増加しました。主な増減は、現金及び現金同等物の増加49百万円、営業債権及びその他の債権の減少355百万円、棚卸資産の増加1,166百万円であります。

(負債合計)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、8,160百万円と前連結会計年度末と比較して547百万円増加しました。主な増減は、社債及び借入金の増加637百万円、営業債務及びその他の債務の増加301百万円、引当金の減少149百万円であります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、2,686百万円と前連結会計年度末と比較して218百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の減少109百万円、その他の資本の構成要素の増加326百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました予想数値に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,304	1,353
営業債権及びその他の債権	3,154	2,799
棚卸資産	3,400	4,566
その他の流動資産	352	324
流動資産合計	8,210	9,042
非流動資産		
有形固定資産	1,513	1,445
無形資産	147	145
繰延税金資産	15	19
その他の金融資産	135	136
その他の非流動資産	60	58
非流動資産合計	1,870	1,804
資産合計	10,081	10,845
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	2,467	2,904
リース負債	312	232
営業債務及びその他の債務	1,458	1,759
引当金	693	544
未払法人所得税	44	7
その他の流動負債	878	820
流動負債合計	5,852	6,266
非流動負債		
社債及び借入金	619	820
リース負債	68	64
長期未払金	920	833
退職給付に係る負債	76	75
引当金	43	43
繰延税金負債	16	17
その他の非流動負債	19	43
非流動負債合計	1,761	1,893
負債合計	7,613	8,160
資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	11	11
自己株式	△123	△122
利益剰余金	1,809	1,700
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△3,430	△3,430
その他の資本の構成要素	701	1,026
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,468	2,686
資本合計	2,468	2,686
負債及び資本合計	10,081	10,845

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	(7) 3,263	3,557
売上原価	△1,878	△2,027
売上総利益	1,385	1,530
販売費及び一般管理費	△1,525	△1,553
その他の損益	11	3
営業利益 (△損失)	(7) △129	△20
金融収益	4	1
金融費用	△42	△85
金融費用純額	△38	△84
税引前四半期利益 (△損失)	△167	△104
法人所得税費用	△7	△5
四半期利益 (△損失)	△174	△109
四半期利益 (△損失) の帰属先：		
親会社の所有者	△174	△109
合計	△174	△109
1株当たり四半期利益 (△損失)		
基本的1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	(8) △6.06	△3.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (△損失) (円)	—	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益 (△損失)	△174	△109
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	△2	—
純損益に組み替えられない項目合計	△2	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体—為替換算差額	5	326
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	5	326
その他の包括利益 (税引後)	3	326
四半期包括利益合計	△172	217
四半期包括利益の帰属先：		
親会社の所有者	△172	217
合計	△172	217

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2021年4月1日残高		3,500	16	△121	1,586	△3,430	295	1,844	1,844
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）					△174			△174	△174
その他の包括利益							3	3	3
四半期包括利益合計		—	—	—	△174	—	3	△172	△172
自己株式の取得				△0				△0	△0
自己株式の処分				—				—	—
2021年6月30日残高		3,500	16	△121	1,411	△3,430	297	1,673	1,673

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						資本合計	
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	利益剰余金 (IFRS移行 時の累積 換算差額)	その他の 資本の 構成要素		合計
2022年4月1日残高		3,500	11	△123	1,809	△3,430	701	2,468	2,468
四半期包括利益									
四半期利益（△損失）					△109			△109	△109
その他の包括利益							326	326	326
四半期包括利益合計		—	—	—	△109	—	326	217	217
自己株式の取得				△0				△0	△0
自己株式の処分				1				1	1
2022年6月30日残高		3,500	11	△122	1,700	△3,430	1,026	2,686	2,686

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 報告企業

ティアック株式会社（以下、当社）は、日本国に所在する企業であります。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://www.teac.co.jp/jp/>) で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループは、記録・再生におけるリーディング・カンパニーであり、音響機器、情報機器の分野にて世界的に事業を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSへの準拠

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、要約四半期連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されております。
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定される非デリバティブ金融資産は、公正価値で測定されております。
- ・確定給付制度にかかる負債は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除したものとして認識されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、特に注釈の無い限り百万円単位での四捨五入により表示しております。

(4) 判断及び見積りの使用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務づけられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しており、会計上の見積りの修正は、修正した期間のみ影響を与える場合は修正が行われた当該期間に認識し、修正した期間及び将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には当該期間及び将来の期間で認識しております。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、新型コロナウイルス感染症の影響も含め前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(7) セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にマーケット別の事業部を置き、各事業部は取り扱うマーケットについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎としたマーケット別セグメントから構成されており、「音響機器事業」、「情報機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	事業の内容
音響機器事業	ハイエンドオーディオ機器 (ESOTERICブランド)、プレミアムオーディオ機器 (TEACブランド)、音楽制作・業務用オーディオ機器 (TASCAMブランド) の製造販売
情報機器事業	機内エンターテインメント機器、医用画像記録再生機器、計測機器の製造販売、他

当社グループの最高経営責任者は各事業単位の内部管理報告を毎月レビューしております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,193	710	2,903	360	—	3,263
営業利益（△損失）	97	△17	79	36	△244	△129
金融収益	—	—	—	—	—	4
金融費用	—	—	—	—	—	△42
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△167
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△7
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△174

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社	合計
	音響機器事業	情報機器事業	合計			
外部顧客への売上収益	2,262	907	3,169	388	—	3,557
営業利益（△損失）	109	60	169	57	△246	△20
金融収益	—	—	—	—	—	1
金融費用	—	—	—	—	—	△85
税引前四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△104
法人所得税費用	—	—	—	—	—	△5
四半期利益（△損失）	—	—	—	—	—	△109

- (注) 1 その他事業には生産子会社によるEMS事業及び産業用光ドライブ事業が含まれておりますが、報告セグメントの定量的な基準値を満たしておりません。
- 2 セグメント損益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費及びその他の損益を控除したものであり、セグメント損益には、人事、法務、経理、財務、IR、経営企画、ファシリティ関連費用といった全社共通費用は含まれておりません。

(3) 報告セグメント変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、従来「情報機器事業」に含まれていた「産業用光ドライブ事業」について経営成績を定期的に検討する事業として重要性が低下したため、「その他」に含めております。

なお、前四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（8）1株当たり四半期利益（損失）

基本的1株当たり四半期利益（損失）は以下のとおりです。

（なお、希薄化後1株当たり四半期利益（損失）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期利益（△損失）（親会社の所有者に帰属）	△174百万円	△109百万円
期中平均普通株式数	28,808千株	28,804千株
基本的1株当たり四半期利益（△損失）	△6.06円	△3.78円

(9) 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。